

平成 2 2 年 度  
事 業 計 画 書

財団法人 車両情報センター

## 平成 22 年度事業計画

我が国の景気は、今後緩やかに回復していくものと見込まれているが、競輪を取り巻く環境は厳しさを増している。このような中であって、競輪の車券売上は依然として低迷を続けている。

このような状況を踏まえ、本財団は、お客様及び競輪関係団体のニーズに対応し、売上向上に資するシステムの開発・運用、システム開発・運用の効率化、システムの安全運用に努めるとともに、競輪関係団体と緊密な連携協調のもとに、競輪の発展に寄与するシステムの研究開発及び安定したシステムの運用管理の事業を展開することとする。

システムの研究開発については、発売時間拡大へのシステム対応、KEIRIN.JP の改善等のサービス向上を目指した開発を行い、重勝式投票システムの開発、深夜時間帯の競輪(ミッドナイト競輪)実施に向けたシステム対応等新規事業・制度改正等にシステム的に対応するため及びシステムを巡る環境変化に対応するため、システムの開発等を行う。

また、平成 20 年度から次世代車両情報システムとして開発を開始した「次世代トータルデータシステム(TZS)」及び「インターネット競輪動画配信サービスシステム」について、各拠点の円滑なシステム移行等システムの展開を実施する。

システムの運用管理については、前年度に開始された次世代 TZS への移行、前日発売の拡大等に加え、本年度に新たに稼働するシステムに十分に配慮しつつ、競技関連、投票関連、情報提供関連、次世代 TZS 関連及び KEIRIN.JP 関連の各業務に関して車両情報システムを確実、効率的かつ安定的に運用管理する。

また、システム障害の未然防止に努めるとともに、障害発生時には危機管理マニュアルに基づき迅速で的確な対応を実施する。

上記に加え、本財団の事業を効率的、効果的かつ適正に実施するとともに、事業の拡大等に対応するため、事業・組織の見直し、規程類の見直し、技術力の向上等本財団の運営管理の強化を図る。また、公益法人制度改革に対応するため、新法人移行に向けた所要の準備を進める。

## 1. システムの研究開発

競輪関係団体においては、売上向上を目的として、サービス向上施策、新規事業・制度改正等を検討してきており、これらに系統的に対応するため及びシステムを巡る環境変化に対応するため、システムの開発等を行う。また、今後のシステム開発・運用管理に資する調査研究を行う。

### (1) サービス向上を目指した開発

#### ア. 発売時間拡大へのシステム対応

平成 21 年 12 月から実施した前日発売時間延長( 23 時まで延長 )をさらに拡大し、システム切替や銀行との決済情報送受信などのために必要となる時間を除いて車券の発売を可能とするシステム開発を実施する。

#### イ. KEIRIN.JP の改善

KEIRIN.JP を構成している競輪データプラザについて、耐用期間が経過することからこれを更新するとともに、多様なお客様にとって利便性に優れ、魅力あるポータルサイトとなるようリニューアルを行う。

また、競輪ネットバンクにおける精算方法の見直しや新規ネット銀行の追加対応等サービス改善のための開発を行う。

#### ウ. レース別賭式選択機能の開発

現在、発売賭式はすべての開催において原則 7 賭式で統一されているが、開催又はレース単位で発売賭式を選択指定できる機能を開発する。

### (2) 新規事業・制度改正対応の開発

#### ア. 重勝式投票システムの開発

平成 20 年から一部の施行者が民間ポータルサイトを利用して重勝式投票を実施しているが、新たに G 以上のグレードレースのみを対象とし、また、キャリアオーバー金額を競輪場間で持ち越しできる重勝式投票を実現することが業界で決定された。これを受けて、KEIRIN.JP において重勝式投票システムを開発する。また、新たな重勝式投票においては、民間ポータルサイトにおいて発売する票数についても合算等ができるようにシステムを開発する。

さらに、民間ポータルが独自に発売している重勝式車券について、売上等の情報を車両情報システムで収集利用ができるようにシステムの改修を行う。

#### イ. 深夜時間帯の競輪( ミッドナイト競輪 ) 実施に向けたシステム対応

他の公営競技が開催されていない 23 時台までの深夜時間帯における競輪の実施に対応するためのシステム開発を行う。

### (3) 現行システムのフォローアップ

#### ア．民間ポータルサイトの7賭式発売対応

民間ポータルサイトで発売している7賭式の票数集計等については、現在、暫定的に場外場に設置されている通報中継機を経由して行っているが、次世代トータルゼータシステム(TZS)への移行を踏まえ、7賭式の票数集計等ができるようなシステム改修を実施する。

#### イ．投票用携帯アプリの新規発売機種対応

投票用携帯アプリ「KEIRIN.JP on アプリ」について、サービスを提供しているNTTドコモ及びソフトバンクの携帯電話について、新規発売機種の動作確認試験を実施する。

#### ウ．インターネット投票システムのKEIRINグランプリ2010対応

インターネット投票会員の更なる増加に対応し、投票の集中が予想されるKEIRINグランプリ2010開催時においても安定した投票環境を提供できるようにするため、利用や負荷の分析・展望及び必要な対応を実施する。

### (4) 調査研究

#### ア．次世代VISの調査研究

車両情報システム(VIS)を構成する各システムのライフサイクルを考慮しつつ現行システムを評価し、最新の技術動向を踏まえて次世代VISの調査研究を行う。

#### イ．映像集配信システムの調査研究

インターネット競輪動画配信サービスシステムと関連して、「競輪統合映像集配信ネットワーク(BRONSE)プロジェクト」を推進している競輪関係団体と連携して調査研究を行う。

#### ウ．女子ケイリン実施のために必要なシステム対応の調査研究

競輪政策決定会議の決定を受け、平成24年3月からの実施が検討されている女子ケイリンを開催する場合に必要なシステム対応について、関係団体と連携して調査研究を行う。

## 2. 次世代車両情報システムの展開

競輪政策決定会議の決定を受けて平成 20 年度から次世代車両情報システムとして開発を開始した「次世代トータリゼータシステム (TZS)」及び「インターネット競輪動画配信サービスシステム」について、各拠点のシステム移行等システムの展開を実施する。

### (1) 次世代 TZS の展開

#### ア. 次世代 TZS への移行

次世代 TZS は、各競輪場等（拠点）に設置されている TZS の機能を集約し、車両情報システム (VIS) のセンターシステムとして実現するものである。同時に、センターシステムと各拠点の発払機との接続インターフェースを共通仕様とすることにより多様な発払機を接続可能とし、車両情報システム (VIS) の通報システムや情報提供システムの機能について抜本的な見直しを行い、競輪業界全体で TZS 本体及び情報システムに係る導入・運用経費の削減を目指している。

本システムの主要機能については平成 21 年 10 月に開発が完了し、センターシステム及びネットワークが稼働した。また、立川競輪場を皮切りに既に 10 拠点（本場 5 拠点、場外場 5 拠点）においてシステム移行が実施され、稼働している。

本年度は、44 拠点（本場 21 拠点、場外場 23 拠点）において次世代 TZS への移行を行い、平成 23 年 10 月までに全ての拠点で移行が完了する予定である。

#### イ. 追加機能・サービスの提供

当初から提供した主要機能に加えて、前日及び前々日の発売機能を提供する。また、拠点側の要望に応じて、出走表作成サービス及び静止画・音声サービスを提供するとともに、発払機の共同調達を実施する。

### (2) インターネット競輪動画配信サービスシステムの展開

「競輪統合映像集配信ネットワーク (BRONSE) プロジェクト」の一部として位置付けられるインターネット競輪動画配信サービスシステム（お客様向けサービス名称は「KEIRIN.JP ストリーム」）は、現在、各競輪場が「独自に」提供しているインターネットによるレース映像サービスを、KEIRIN.JP と連携して高画質で多機能なライブ及びオンデマンドによるレース映像サービスを「一元的」に提供することを目指している。

各場が制作するコンテンツの集信機能、ポータル機能、インターネットによる配信機能、KEIRIN.JP との連携機能等については、平成 21 年 8 月に開発が完了し、その後、稼働に向けて検証、準備作業等を行ってきた。

本年度は、本システムを「競輪映像集配信ネットワークシステム」（車両スポーツ映像が構築中）と接続し、全体接続試験及び運用調整を行い、平成 22 年 10 月から

全競輪場の開催を対象としてインターネットによる動画の配信サービスを本格的に開始する予定である。

### 3 . システムの運用管理

前年度に開始された次世代トータリゼータシステム（TZS）への移行、前日発売の拡大等に加え、本年度は、インターネットによる競輪動画配信サービスシステム、重勝式投票システム等の稼働、発売時間の拡大等が予定されていることを踏まえ、競技関連、投票関連、情報提供関連、次世代 TZS 関連及び KEIRIN.JP 関連の各業務に関して車両情報システム（VIS）を確実に、効率的にかつ安定的に運用管理する。

また、システム障害の未然防止に努めるとともに、障害発生時には危機管理マニュアルに基づき迅速で的確な対応を実施する。

#### （1）システム運用管理

##### ア．車両情報システムの運用管理

次の業務を実施するため VIS の運用管理を行う。

##### 競技関連業務

競輪の開催に必要な関連情報を収集・蓄積・管理するとともに、併せて開催運営に関する情報を提供する。

##### 投票関連業務

本場・場外間の通報を迅速かつ正確に行う。また、電話投票・インターネット投票等に係わる処理を迅速かつ正確に行う。

##### 情報提供関連業務

施行者、関係団体、報道機関等に対する情報提供、電話投票会員及びその他お客様に対する情報提供を実施する。また、競輪情報検索システム（KISS）による情報提供を実施する。

##### 次世代 TZS 関連業務

次世代 TZS による発売・払戻等の処理を行う。

##### KEIRIN.JP 関連業務

KEIRIN.JP のデータ更新等を実施する。

##### イ．システム監視、データバックアップ等

総合監視システムにより VIS の稼働状況（業務処理及びシステムの生存）を一元的かつ的確に監視する。また、システム障害の未然防止及び障害発生時の復旧に活用するため、ログデータの収集、データのバックアップ等を実施する。

#### （2）新稼働システムの運用管理

本年度、新規に稼働する「インターネット競輪動画配信サービスシステム、重勝式投票システム及び一斉同報システム」及び新たに実施する発売時間拡大に対応したシステムを円滑に運用管理する。

(3) システム障害の未然防止及び障害発生時の対応

ア．システムの保守

計画的にシステムメンテナンスを実施し、システム障害の未然防止に努める。

イ．リハーサル等の実施

G 以上の開催に際し、災害・障害時の対応について、施行者、日本自転車競技会及び TZS 保守会社との連携を強化するため、一斉リハーサル及び前検リハーサルを実施する。

ウ．システム障害対応訓練の実施

運用委託会社と定期的にシステム障害対応訓練を実施するとともに、施行者、関係団体等と協力してシステム障害対応訓練を実施する。

エ．危機管理マニュアルに基づく対応等

システム障害発生時には、危機管理マニュアルに基づき、迅速で的確な対応を実施する。また、これまでの危機管理状況を精査し現行の危機管理マニュアルを見直すとともに、新稼働システム、システム障害発生事例等を反映して適宜改訂する。

(4) 品川マシン室設備環境の整備

品川マシン室内の開発機用 PDF ( 停電非対応の電源設備に接続された分電盤 ) が老朽化したため無停電の電源設備に接続する PDF に更新し、収容替えを行う。

(5) 講習会の開催

次世代 TZS の概要、各種機器の操作方法、システム障害の未然防止及び障害発生時の迅速かつ適切な対応を内容として、施行者の通報系新任担当者を対象として「通報系新任者講習会」を実施する。

また、競輪情報検索システム ( KISS ) について、この利用促進を図るため及び次世代 TZS 関連帳票を含む新しい項目を周知するため、施行者、自転車競技会及び関係団体を対象とした「KISS 講習会」を実施する。

(6) 情報セキュリティ対策

個人情報保護法を遵守するとともに、VIS へのアクセス制限等管理を徹底する。また、KEIRIN.JP を対象としたアプリケーション診断及びネットワーク診断を実施し、セキュリティの一層の向上を図るために必要な対応をする。

(7) 運用管理体制の整備

次世代 TZS 移行場の拡大、インターネット競輪動画配信サービスシステム・発売時間拡大に対応したシステム・重勝式投票システムの稼働等により、運用管理する対象システムや運用管理時間が大幅に拡大することから、システムの安定稼働に万全を期すため運用管理体制を大幅に見直す。

## 4 . 財団の運営管理

### ( 1 ) 財団の運営管理の強化

本財団の事業を効率的、効果的かつ適正に実施するとともに、車両情報システムの研究開発、次世代車両情報システムの展開及びシステムの運用管理の事業拡大等に対応するため、次の事項を実施する。

#### 事業・組織の見直し

事業を効率的・効果的かつ適正に実施するとともに、事業の拡大等に対応するため事業・組織を見直す。

#### 規程類の見直し

本財団を取り巻く環境の変化及び事業拡大に対応するため規程類を総合的に見直す。

#### 職員研修による知識・能力の向上

本財団職員の知識・能力向上を図るため、積極的に研修を実施するとともに外部研修に参加する。

#### 入札による適正な調達

開発に係る調達について、入札を主体として実施する。

#### システム開発工程管理の強化

点検・確認リストの活用等システム開発工程管理を強化する。

#### システムの外部監査

システムの外部監査を実施する。

### ( 2 ) 公益法人制度改革対応

公益法人制度改革に対応するため、本財団のあり方等を検討し、新法人移行に向けた所要の準備を進める。